

部局名	選挙管理委員会	所属名	選挙管理委員会事務局	所属長名	鈴木 敏夫	電 話	483-1151 内線3640
-----	---------	-----	------------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3089		事務事業名称	選挙管理委員会運営事業					短縮コード	経常	3089	臨時	3810
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		・地方自治法 第181条 ・公職選挙法第5条 ・八千代市選挙管理委員会規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
公選法第5条等により下記の事務事業等の適切な管理運営を行い、有権者の利便性と向上の追求を実施する。 ・執行選挙運営管理 ・選挙管理委員会開催運営 ・選挙人名簿登録及び抹消処理 ・在外選挙人名簿登録及び抹消処理 ・検察審査員候補者予定者の選定 ・裁判員候補者予定者の選定													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 ・有権者増加及び法改正に伴う業務の増加により、適正な管理執行のための業務再検討が必要となる。				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）						
					大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）						
					中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）						
					小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）						
					細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成21年4月 ～ 平成22年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・有権者の登録管理業務をもとに、適正な管理運営の向上。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： ・選挙管理委員会開催運営 ・選挙人名簿登録及び抹消処理 ・在外選挙人名簿登録及び抹消処理 ・検察審査候補者予定者の選定 ・裁判員制度導入に関する準備および裁判員候補者予定者の選定							
	※平成22年度に計画していること： ・選挙管理委員会開催運営 ・選挙人名簿登録及び抹消処理 ・在外選挙人名簿登録及び抹消処理 ・検察審査員候補者予定者の選定 ・裁判員候補者予定者の選定							
意図 （何を狙っているのか）	・公職選挙法，地方自治法，八千代市選挙管理委員会規程に準じ適正な業務管理の向上。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	選挙人名簿登録・抹消数	人	18,136	17,000	16,127	17,000	
	指標 2	在外選挙人名簿登録・抹消計	人	80	30	107	80	
	指標 3							
活動指標	指標 1	選挙管理委員会開催	回	24	22	20	22	
	指標 2	選挙人登録及び抹消(定時)	回	4	4	4	4	
	指標 3	選挙時の登録	回	4	3	3	7	
成果指標	指標 1	衆議院議員総選挙	%	0	0	64.3	0	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3089	事務事業名称	選挙管理委員会運営事業				所属名	選挙管理委員会事務局
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			投票区見直し，期日前投票所増設実施，民間活力の導入実施等の更なる調査，検討を継続する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			人口増加及び法改正による事務増加等のため，必要経費が増加傾向にある。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・有権者増加による投票区有権者数の変動により，当日投票受付の利便性の向上から投票区の見直しを検討。 ・投票率の向上から，期日前投票所の増設。									

所属長コメント	・投票区の見直しについては，投票区の有権者数が6，000人以上の投票区については検討を要する。 ・期日前投票所については，有権者の利便性を考慮して増設の検討が必要である。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									